

○富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則

平成17年4月1日

富山市規則第234号

改正 平成19年3月30日富山市規則第36号

平成20年3月31日富山市規則第41号

平成21年3月31日富山市規則第36号

平成23年3月7日富山市規則第2号

平成25年3月29日富山市規則第35号

平成26年3月31日富山市規則第41号

令和元年6月28日富山市規則第15号

(趣旨)

第1条 この規則は、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例（平成17年富山市条例第245号。以下「条例」という。）

第41条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

(住宅監理員)

第3条 条例第4条に規定する住宅監理員は、市営住宅課長をもって充てるものとする。

(入居者の収入基準)

第4条 条例第7条第1項第3号に規定する基準は、その者の収入が15万8,000円以上であることとする。

(住宅等)

第4条の2 条例第7条第1項第6号及び同条第2項第6号に規定する住宅等は、次に掲げるものとする。

(1) 富山市営住宅条例（平成17年富山市条例第244号）第2条第1号に規定する市営住宅

(2) 富山市特定公共賃貸住宅条例（平成17年富山市条例第246号）第2条第1号に規定する特定公共賃貸住宅

(3) 富山市地域特別賃貸住宅条例（平成17年富山市条例第247号）第2条第1号に規定する地域特別住宅

(4) 富山市稲代住宅条例（平成17年富山市条例第248号）第1条に規定する富山市稲代住宅

（入居の申込み）

第5条 条例第8条に規定する入居の申込みは、賃貸住宅入居申込書（様式第1号）及び賃貸店舗入居申込書（様式第2号）による。

（入居決定の通知）

第6条 市長は、条例第8条第2項及び第10条第2項の規定により入居者を決定したときは、賃貸住宅及び賃貸店舗入居決定通知書により当該入居決定者に通知するものとする。

（入居補欠者数）

第7条 条例第10条第1項に規定する入居補欠者の数は、入居決定者数の3割以内とする。

（入居手続の延期の申請）

第8条 条例第11条第1項ただし書の規定により入居の手続を延長しようとする者は、賃貸住宅及び賃貸店舗の入居の決定があった日から10日以内に、賃貸住宅・賃貸店舗入居手続延期申請書（様式第3号）により市長に申請しなければならない。

（契約書）

第9条 条例第11条第1項第1号に規定する賃貸借契約書は、賃貸住宅賃貸借契約書（様式第4号）及び賃貸店舗賃貸借契約書（様式第5号）による。

2 前項の契約書には、条例第11条第1項第1号の条件を満たす連帯保証人1人以上の印鑑登録証明書及び収入を証する書類を添えなければならない。

(連帯保証人の変更又は追加の申請)

第10条 入居者は、前条第2項の連帯保証人を変更又は追加しようとするときは、賃貸住宅・賃貸店舗連帯保証人変更・追加申請書(様式第6号)に賃貸住宅賃貸借契約書(様式第4号)又は賃貸店舗賃貸借契約書(様式第5号)及び同項に規定する書類を添えて、市長に提出しなければならない。

第11条 削除

(敷金の減免の申請)

第12条 条例第15条の規定により敷金の減免を受けようとする者は、敷金減免申請書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(家賃)

第13条 条例第16条に規定する賃貸住宅及び賃貸店舗の家賃は、月を単位とし、次の表のとおりとする。ただし、賃貸店舗について特別の設備を設けた場合においては、家賃を増額することができる。

区分	賃貸住宅		賃貸店舗	
	戸当たり床面積 (m^2)	家賃の額(円)	戸当たり床面積 (m^2)	家賃の額(円)
奥田賃貸 住宅・店 舗	43.73	16,000	63.45	33,450
			69.21	35,610
			126.90	66,900
			384.75	148,910
			473.58	188,830
			513.00	205,020
今泉賃貸 住宅・店 舗	80.51	44,000	16.37	42,870
	94.03	49,000	45.76	119,850
	116.64	58,000	56.26	147,350
			59.45	155,700
			62.93	164,810

			6 6 . 3 5	1 7 3 , 7 7 0
			1 1 4 . 9 0	3 0 0 , 9 3 0
			1 2 2 . 4 7	3 2 0 , 7 5 0

(家賃の減免及び徴収猶予の申請)

第 1 4 条 条例第 1 9 条の規定により家賃の減免又は徴収猶予を受けようとする者は、その理由を記載した家賃減免申請書（様式第 8 号）又は家賃徴収猶予申請書（様式第 9 号）に減免を必要とする理由を添えて市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、その理由を証する書類を添付しなければならない。

(賃貸住宅の同居の承認の申請)

第 1 5 条 条例第 2 0 条の規定による承認を受けようとする者は、賃貸住宅同居承認申請書（様式第 1 0 号）に同居しようとする者の収入を証する書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(入居の承継の申請)

第 1 6 条 条例第 2 1 条の規定による承認を受けようとする者は、承継の理由となるべき事実の発生した日から 3 0 日以内に、賃貸住宅・賃貸店舗入居承継申請書（様式第 1 1 号）に賃貸住宅賃貸借契約書（様式第 4 号）又は賃貸店舗賃貸借契約書（様式第 5 号）及び当該承継の理由となるべき事実が明らかとなる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(賃貸住宅の同居親族の異動の届出)

第 1 7 条 賃貸住宅の入居者は、出生、死亡又は転出により同居親族に異動が生じたときは、速やかに、その旨を賃貸住宅同居親族異動届（様式第 1 2 号）により市長に届け出なければならない。

(不在の届出)

第 1 8 条 条例第 2 7 条の規定による届出は、賃貸住宅・賃貸店舗不在届（様式第 1 3 号）を賃貸住宅又は賃貸店舗を使用しなくなる前日ま

でに市長に提出して行わなければならない。

(用途変更、模様替え又は増築等の承認の申請)

第19条 条例第29条ただし書に規定する承認を受けようとする者は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる様式の申請書を市長に提出しなければならない。

区分	申請書の様式
条例第29条第1号	様式第14号
条例第29条第2号	様式第15号

(明渡しの届出)

第20条 条例第31条の規定により賃貸住宅又は賃貸店舗を明け渡そうとする者は、賃貸住宅・賃貸店舗明渡届(様式第16号)により市長に届け出なければならない。

(使用の申込み及び決定)

第21条 条例第34条第1項の規定により駐車場を使用しようとする者は、賃貸住宅及び賃貸店舗駐車場使用許可申請書(様式第17号)を市長に提出しなければならない。

(駐車場の使用料)

第22条 条例第36条第1項に規定する駐車場の使用料は、次の表のとおりとする。

賃貸住宅及び賃貸店舗名	駐車場使用料(1区画当たり)
奥田賃貸店舗	月額 4,190円
今泉賃貸住宅	月額 5,240円
今泉賃貸店舗	月額 5,240円

(住宅検査員証)

第23条 条例第40条第3項に規定する身分を示す証票は、賃貸住宅・賃貸店舗検査員証(様式第18号)による。

(細則)

第24条 この規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則（昭和42年富山市規則第23号。次項において「合併前の規則」という。）規定に基づきなされた処分、手続その他の行為は、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 この規則の施行の際、現に合併前の規則により家賃等の減額若しくは免除又は徴収猶予を申請している者に係る家賃等の減額若しくは免除又は徴収猶予の基準等は、なお合併前の規則の例による。

附 則（平成19年3月30日富山市規則第36号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日富山市規則第41号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日富山市規則第36号）

(施行期日)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後に入居の申込みをした者について適用し、同日前に入居の申込みをした者については、なお従前の例による。

附 則（平成23年3月7日富山市規則第2号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日富山市規則第35号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。ただし、様式第1号

から様式第 3 号までの改正規定、様式第 4 号及び様式第 5 号の改正規定、様式第 6 号から様式第 9 号までの改正規定、様式第 10 号の改正規定、様式第 11 号から様式第 13 号までの改正規定、様式第 14 号の改正規定、様式第 15 号から様式第 17 号までの改正規定並びに様式第 18 号の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成 26 年 3 月 31 日富山市規則第 41 号）

この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 6 月 28 日富山市規則第 15 号）

この規則は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

様式第1号(第5条関係)

賃貸住宅入居申込書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者 住所
氏名

次のとおり入居を申し込みます。

希 望 す る 賃 貸 住 宅
賃貸住宅

入 居 予 定 者			
フリガナ	続柄	生 年 月 日	住 所
氏名	本人	年 月 日	〒 電話
		障 害 (有・無)	
勤 務 先	勤 務 先 住 所	就 労 年 月 日	
		年 月 日	
フリガナ	続柄	生 年 月 日	住 所
氏名		年 月 日	〒 電話
		障 害 (有・無)	
勤 務 先	勤 務 先 住 所	就 労 年 月 日	
		年 月 日	
フリガナ	続柄	生 年 月 日	住 所
氏名		年 月 日	〒 電話
		障 害 (有・無)	
勤 務 先	勤 務 先 住 所	就 労 年 月 日	
		年 月 日	

添付書類

- 1 申込みをする者及び同居親族の収入を証する書類
- 2 扶養親族を確認できる書類
- 3 その他市長が必要と認める書類

様式第2号(第5条関係)

賃貸店舗入居申込書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申込者 住所(〒 ー)
法人の名称又は店名
電話 ー
代表者又は店主
(連絡責任者及び電話)

次のとおり賃貸店舗の入居を申し込みます。

申込店舗	富山市	賃貸店舗	希望業種	(店舗番号)
------	-----	------	------	---------

1 申込店舗における営業計画

(1) 会社又は商店の概要

出店予定店名					予定 仕入 方法 販 売 方 法	主な仕入先	
営 業 方 法	形 態	株式、有限、合名、合資、個人、 その他				仕入先との 特別な関係	
	資本金又は 元入金	千円				仕入方法	出向 外交 その他
	主な販売品名					店頭販売 % 外交販売 % その他 % 上記のほか、具体的方法	
	(%)						
	(%)						
	(%)						
予定従業員数	男	名	女	名			
初年度売上見込	千円						
月間売上見込	千円						
○主力商品、特徴や顧客層について具体的に記入してください。							
○店づくり(内装工事、予定工事費(㎡あたり))についてどのようにしようとお考えですか。							

(2) 開業資金の調達方法と用途

調 達 方 法	手 持 資 金	千円	使 途	敷	金	千円
	増資・資産売却等	千円		内 装 工 事 費		千円
	借 入 金	千円		什 器 ・ 備 品		千円
	そ の 他	千円		運 転 資 金、その他		千円
	合 計	千円		合 計		千円

2 現在の営業内容

(1) 会社又は商店の概要

会社又は商店名		現店舗等の概要	土地	自己所有	賃借		
			建物	自己所有	賃借		
経歴			敷地面積	件	m ²		
			売場面積	件	m ²		
			建事務所面積	件	m ²		
			倉庫面積	件	m ²		
			計	件	m ²		
			土地時価	件	千円		
			建物時価	件	千円		
			土地賃借料	件	千円		
現在営業中の店舗等の名称及び所在地			創業及び資本金 (元入金)	年 月 日 千円			
			従業員数	男	名	女	名
			主な販売品名				
			(%) (%) (%) (%)				

(2) 仕入及び販売

仕入	仕入額	1年間合計額 千円	仕入方法			代金決済方法			
			出向	外交	その他	現金	買掛	手形	その他
	主な仕入先	、							
	仕入先との特別な関係	1 金融上の面倒を受けている 3 特約店契約をしている		2 設備を借りている 4 特別な関係なし					
販売	売上高	1年間合計額 千円	販売方法			代金決済方法			
			店頭	外交	その他	現金	売掛	手形	その他
	1箇月平均売上高	千円	その他販売方法及び代金決済方法について具体的に記入してください。						

(3) 従業員関係

平均給与	勤続年数	営業時間	給与制度
円	最高 最低 平均 年 年 年	(自) 時 (至) 時	時間給 日給 月給 賞与 奨励給 歩合給 年 回 箇月分

(4) 経営状況

青色申告の有無	有、無	決算期	年 回	月、 月	
帳簿組織	複式、単式、 その他	税・計理士の 有 無	有 無(氏名 連絡先)		
主 な 借 入 先					
資金 調達 方法	借入先名			計	
	長期借入	千円	千円	千円	
	短期借入	千円	千円	千円	
収益性 (自) (至) 年 年 月 月	(ア) 売上金額	千円	納 税 額	所得税	円
	(イ) 売上原価	千円		事業税	円
	(ウ) = (ア) - (イ) 売上収益	千円		法人税	円
	(エ) 営業経費	千円		市町村 民 税	円
	(オ) = (ウ) - (エ) 営業収益	千円		固定資 産 税	円
	(カ) 営業外収益 - 営業外支出	千円		その他	円
	(キ) = (オ) + (カ) 純利益	千円		計	
	(キ) / (ア) 純利益率	%			円

(収益性欄は最近1年間について記載してください。)

(5) 取引金融機関名及びその取引内容

年 月 日現在

金融機関名	区分				
	普通預金	定期預金	当座預金	手形	その他の融資
	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円

3 代表者の資産状況

住 所		氏 名	役 職 及 び 生 年 月 日		月 収
			(. . 生)		千円
資 産 の 概 要	区 分	所 在 地	数 量	時 価	摘 要
	土 地			千円	
	建 物			千円	
	有 価 証 券			千円	
	預 貯 金			千円	
	その他の資産			千円	

4 代表者の略歴

年 月 日	職 歴

5 連帯保証人予定者

住 所	氏 名	勤 務 先 又 は 職 業	申 請 本 人 と の 関 係	年 収
				千円
資産の状況				

6 添付書類

- 法人の場合
 - (1) 定款又は寄附行為 (2) 役員略歴 (3) 登記事項証明書
 - (4) 最近の納税証明書(法人税・事業税・固定資産税)
- 個人の場合
 - (1) 最近の納税証明書(所得税・市町村民税・固定資産税)

様式第3号(第8条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗入居手続延期申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者 住 所
氏 名
電 話 ()

住宅名又は店舗名	賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室
所 在 地	
入 居 指 定 日	年 月 日

上記の賃貸住宅・賃貸店舗の入居手続の延期を申請します。

記

1 入居手続の延期の理由

2 入居予定日

様式第4号(第9条、第10条、第16条関係)

富山市賃貸住宅賃貸借契約書

賃貸人富山市(以下「甲」という。)と賃借人 (以下「乙」という。)
との間に、住宅の賃貸借について次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例及び富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則(以下「条例等」という。)の定めるところにより、次のとおり甲所有の住宅を賃貸し、乙はこれを賃借する。

住 宅 名	富山市 賃貸住宅 号棟 号室
所 在 地	
構 造	階建て
家 賃	月額 円
共用施設の使用 に要する費用	月額 円(納付方法は家賃と同じ。)
敷 金	円
入 居 指 定 日	年 月 日

(連帯保証人)

第2条 連帯保証人は、この契約に基づく乙の一切の債務について連帯の責めを負うものとする。

(条例等の遵守)

第3条 乙は、この契約によるもののほか、条例等に定める事項を遵守するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙及び連帯保証人記名押印の上、甲乙各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 住 所
氏 名 印

乙 住 所
氏 名 印

乙の連帯保証人 住 所
氏 名 印
電 話 ()
勤務先
電 話 ()
乙との続柄

乙の連帯保証人 住 所
氏 名 印
電 話 ()
勤務先
電 話 ()
乙との続柄

添付書類 連帯保証人の印鑑登録証明書(発行後3月以内のもの)及び収入を証する書類

様式第5号(第9条、第10条、第16条関係)

富山市賃貸店舗賃貸借契約書

賃貸人富山市(以下「甲」という。)と賃借人 (以下「乙」という。)
との間に、店舗の賃貸借について次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例及び富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則(以下「条例等」という。)の定めるところにより、次のとおり甲所有の店舗を賃貸し、乙はこれを賃借する。

店 舗 名	富山市 賃貸店舗 号棟 号室
所 在 地	
構 造	階建て
家 賃	月額 円
共用施設の使用に要する費用	月額 円(納付方法は家賃と同じ。)
敷 金	円
入 居 指 定 日	年 月 日

(連帯保証人)

第2条 連帯保証人は、この契約に基づく乙の一切の債務について連帯の責めを負うものとする。

(条例等の遵守)

第3条 乙は、この契約によるもののほか、条例等に定める事項を遵守するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙及び連帯保証人記名押印の上、甲乙各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 住 所
氏 名 印

乙 住 所
氏 名 印

乙の連帯保証人 住 所
氏 名 印
電 話 ()
勤務先
電 話 ()
乙との続柄

乙の連帯保証人 住 所
氏 名 印
電 話 ()
勤務先
電 話 ()
乙との続柄

添付書類 連帯保証人の印鑑登録証明書(発行後3月以内のもの)及び収入を証する書類

様式第6号(第10条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗連帯保証人変更・追加申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

住宅名又は店舗名	賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室		
入 居 者	㊟	電 話	—

連帯保証人の変更・追加の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 変更・追加の理由

2 変更前の連帯保証人

(1) 住 所

(2) 氏 名

3 変更後又は追加する連帯保証人

連帯保証人として入居者 (賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室)の入居に関する責務については、入居者と連帯して責めを負います。

現 住 所	
氏 名	㊟
生 年 月 日	年 月 日
職業及び勤務先	
入居者との関係	電話 ()

添付書類

- 1 賃貸住宅・賃貸店舗賃貸借契約書
- 2 その他市長が必要と認める書類

様式第7号(第12条関係)

敷金減免申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

申請者 住所
氏名



次のとおり敷金の減免を申請します。

住宅・店舗名	富山市 賃貸住宅 ・ 店舗	号棟	号室
敷 金	円	減免希望額	円
減免を必要とする理由			

様式第8号(第14条関係)

家賃減免申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者 住所
氏名



次のとおり家賃の減免を申請します。

家賃	月額	円	減免希望額	月額	円	
減免必要期間	年 月分から 年 月分まで					
減免を必要とする理由						
入居世帯員	氏名	続柄	年齢	職業	月収	摘要
		本人				

添付書類 減免を受けようとする理由を証する書類

様式第9号(第14条関係)

家賃徴収猶予申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

申請者 住 所
氏 名



次のとおり家賃の徴収猶予を申請します。なお、承認されたときは、連帯保証人と連帯して納付計画のとおりに必ず納付します。

家賃	月 額	円	現在までの納付状況				
徴収猶予を必要とする期間及び金額	年 月分から		年 月分まで		月分		計 円
徴収猶予を必要とする理由							
納付計画	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	
		円		円			円
	計						

添付書類 徴収猶予を受けようとする理由を証明する書類

様式第10号(第15条関係)

賃貸住宅同居承認申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

住 宅 名	賃貸住宅	号棟	号室
入 居 者		電 話	()

上記住宅に次の者を同居させたいので、申請します。なお、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則及びこれらに基づく指示・命令を堅く守り、住宅を返還する場合は、同居者も同時に退去させることを誓約します。

現入居者世帯人員	人	同居人員	人	計	人
同 居 し よ う と す る 者					
氏 名	続 柄	生 年 月 日	勤 務 先 (勤務先住所)		
			電話 ()		
			電話 ()		
			電話 ()		
同 居 す る 理 由 (具体的に)					

添付書類 同居しようとする者の収入を証する書類

様式第11号(第16条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗入居承継申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者 使用者の氏名 (印)
(変更前)
使用者の氏名 (印)
(変更後)

次のとおり賃貸住宅・店舗の賃借権の承継の承認を受けたいので申請します。
なお、承認されたときは、賃貸住宅・店舗の使用に係る使用者の一切の債務を承継します。

住宅・店舗名	富山市 賃貸住宅・店舗	号棟	号室
変更後の使用者の状況	氏 名	生 年 月 日	変更前の使用者との続柄
		年 月 日	
	変更後の使用者が住宅・店舗に住した年月日	勤務先の所在地及び名称	収入月額
	年 月 日		
	承継の事実が発生した年月日		
	年 月 日		
承継の理由			

添付書類

- 1 賃貸住宅及び賃貸店舗賃貸借契約書
- 2 承継の理由となるべき事実が明らかとなる書類
- 3 その他市長が必要と認める書類

様式第12号(第17条関係)

賃貸住宅同居親族異動届

年 月 日

(宛先)富山市長

賃貸住宅 号棟 号室

入居者の氏名

入居家族に異動があったので、次のとおり届け出します。

異動者の氏名	使用者との続柄	異動年月日	異動の事由	転出先の住所 (転出の場合のみ)
			出生 死亡 転出	
			出生 死亡 転出	
			出生 死亡 転出	
			出生 死亡 転出	

事務処理欄

様式第13号(第18条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗不在届

年 月 日

(宛先)富山市長

届出者 賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室
氏 名

賃貸住宅・賃貸店舗を15日以上空家にしますので、次のとおり届け出ます。

空家にする期間	年 月 日から (日間) 年 月 日まで		
空家にする理由			
連絡先	住 所		
	勤 務 先	電 話	()

様式第14号(第19条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗用途変更承認申請書

年 月 日

(宛先) 富山市長

申請者 賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室
氏 名 ㊟
電 話 ()

住宅・店舗の用途の変更の承認を受けたいので、次のとおり申請します。なお、用途を変更するに当たっては、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例施行規則及びこれらに基づく指示・命令を堅く守り、近隣の居住者に迷惑を及ぼさないよう誓約します。

住宅名又は店舗名		賃貸住宅・賃貸店舗	号棟	号室
		構造	造	面積 m ²
用途	変更前			
	変更後			
用途変更の期間		年 月 日から 年 月 日まで (月間)		
用途変更の理由				

添付書類 用途を変更しようとする部分の設計図

様式第15号(第19条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗模様替え・増築承認申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

申請者 賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室
氏名
電話 ()

賃貸住宅・賃貸店舗の模様替え・増築の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

模様替え・増築の用途等	用途	
	面積	m ²
	構造	
	施工者名	
工事の施工期間		
模様替え・増築の理由		

添付書類 該当する部分の平面図及び配置図

様式第16号(第20条関係)

賃貸住宅・賃貸店舗明渡届

年 月 日

(宛先)富山市長

届出者 賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室
氏 名

賃貸住宅・賃貸店舗を明け渡しますので、次のとおり届け出ます。

明 渡 し の 日	年 月 日	
明 渡 し の 理 由	1 住宅新築等 2 民間借家 3 公営住宅 4 住替え 5 移転 6 親族と同居 7 死亡 8 その他()	
転居先の住所	電話 ()	
勤務先又は連絡先	電話 ()	
家賃滞納	有 無	有 ・ 無
	有の場合の措置状況	
増築物等	有 無	有 ・ 無
	有の場合の措置状況	
住宅・店舗 の 損 傷	有 無	有 ・ 無
	有の場合の措置状況	

様式第17号(第21条関係)

賃貸住宅及び賃貸店舗駐車場使用許可申請書

年 月 日

(宛先)富山市長

賃貸住宅・賃貸店舗 号棟 号室

申請者

氏 名

㊟

自動車駐車場の使用許可を受けたいので、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例第34条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

駐車場の名称	賃貸住宅・賃貸店舗駐車場(区画 No.)
使用者氏名	(続柄)
車種及び登録車両番号	車種 登録車両番号

様式第18号(第23条関係)

(表)

第	号	年	月	日交付
賃貸住宅・賃貸店舗検査員証				
所	属			
職	氏名			
この証票は、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例第40条第3項の規定に基づく身分を示すものです。				
富山市長				印

8cm

6cm

(裏)

この証票を携帯する者は、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例により、次の職権を行うものです。

富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例(抜粋)

第31条 入居者は、賃貸住宅又は賃貸店舗を明け渡そうとするときは、(中略)住宅監理員又は市長の指定する者の検査を受けなければならない。

第40条 市長は、賃貸住宅及び賃貸店舗の管理上必要があると認めるときは、住宅監理員又は市長の指定した者に賃貸住宅若しくは賃貸店舗の検査をさせ、又は入居者に対して適当な指示をさせることができる。